



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月15日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <https://www.jsw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 程田 厚哉

TEL 03-5745-2001

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	91,199	1.2	7,113	50.4	7,889	55.3	6,713	87.5
2021年3月期第2四半期	90,100	15.2	4,729	57.7	5,080	58.2	3,580	31.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,527百万円 (48.7%) 2021年3月期第2四半期 3,717百万円 (47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	91.27	
2021年3月期第2四半期	48.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	322,910	146,150	44.8
2021年3月期	316,249	141,985	44.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 144,604百万円 2021年3月期 140,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.50		17.50	35.00
2022年3月期		22.50			
2022年3月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	14.1	16,000	56.5	16,000	49.2	11,000	59.6	149.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	74,373,265 株	2021年3月期	74,359,182 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	803,836 株	2021年3月期	803,655 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	73,555,463 株	2021年3月期2Q	73,528,971 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は、2021年11月19日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	10
(2) 売上高	10
(3) 受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、堅調な内需に支えられた中国で景気の緩やかな回復が続き、欧米ではワクチン接種の進展を背景として経済活動の正常化が進むなど、全体として持ち直しの動きが続きました。わが国経済も、輸出や生産の持ち直しが続き、製造業の設備投資が増加するなど、緩やかに景気は回復しました。先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンへの影響、半導体不足や原材料価格の高騰による影響など、依然として不透明感は残りますが、各国の経済対策やワクチン接種の進展により、世界的に景気の持ち直しが続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、EV関連や家電等を中心とする業種で設備投資の回復が続き、素形材・エンジニアリング事業においても、鋳鍛鋼製品の安定した需要が継続するなど、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは長期ビジョンとして「従業員がワクワクして働ける会社」、「事業規模3,000億円への拡大・成長」を掲げ、本年5月に策定しました2022年3月期を初年度とする5カ年の新中期経営計画「JGP2025」に沿って、①世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ、②素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保、③新たな中核事業の創出、④ESG経営の推進の4つを基本方針とした事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に増加し、1,482億5百万円（前年同期比88.7%増）となりました。売上高は、素形材・エンジニアリング事業が減少したものの、産業機械事業が前年同期並みの実績を確保し、911億99百万円（前年同期比1.2%増）となりました。損益面では、前年同期に計上した退職給付債務の計算方法の変更にとまなう営業費用の計上がなかったため、営業利益は71億13百万円（前年同期比50.4%増）、経常利益は78億89百万円（前年同期比55.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億13百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

受注高は、樹脂製造・加工機械で複数の大型案件を受注したことに加え、成形機が増加したことから、1,246億80百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

売上高は、成形機が増加したことから、748億63百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

営業利益は、売上製品構成の変化により、81億35百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(素形材・エンジニアリング事業)

受注高は、鋳鍛鋼製品及びクラッド鋼板が増加したことから、221億57百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

売上高は、クラッド鋼管が減少したことから、150億96百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

営業利益は、売上製品構成の変化により、10億48百万円（前年同期比335.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比66億61百万円増加し、3,229億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金や仕掛品などの流動資産が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比24億97百万円増加し、1,767億60百万円となりました。これは主に、契約負債などの流動負債が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比41億65百万円増加し、1,461億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は44.8%（前連結会計年度末は44.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表の予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,441	94,212
受取手形及び売掛金	56,806	51,273
商品及び製品	2,550	4,523
仕掛品	57,019	65,835
原材料及び貯蔵品	6,126	6,378
その他	10,889	10,530
貸倒引当金	△190	△211
流動資産合計	222,643	232,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,045	22,670
機械装置及び運搬具(純額)	9,167	9,104
その他(純額)	13,989	13,817
有形固定資産合計	46,201	45,592
無形固定資産		
のれん	573	490
その他	1,803	1,569
無形固定資産合計	2,376	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	24,950	22,300
その他	20,410	20,740
貸倒引当金	△333	△325
投資その他の資産合計	45,027	42,715
固定資産合計	93,606	90,368
資産合計	316,249	322,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,524	49,752
短期借入金	10,147	9,895
1年内返済予定の長期借入金	1,950	16,989
未払法人税等	2,484	2,268
前受金	17,928	—
契約負債	—	25,750
風力事業損失引当金	1,421	750
事業再構築引当金	2,482	1,938
その他の引当金	701	830
その他	17,908	14,901
流動負債合計	105,548	123,075
固定負債		
長期借入金	44,781	30,186
引当金	46	55
退職給付に係る負債	12,404	12,636
資産除去債務	1,352	1,364
その他	10,130	9,440
固定負債合計	68,715	53,684
負債合計	174,263	176,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,758	19,778
資本剰余金	5,490	5,510
利益剰余金	112,784	118,210
自己株式	△2,313	△2,314
株主資本合計	135,719	141,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,962	3,346
繰延ヘッジ損益	△286	△252
為替換算調整勘定	△458	△56
退職給付に係る調整累計額	461	381
その他の包括利益累計額合計	4,679	3,418
非支配株主持分	1,586	1,545
純資産合計	141,985	146,150
負債純資産合計	316,249	322,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	90,100	91,199
売上原価	69,025	69,447
売上総利益	21,075	21,752
販売費及び一般管理費	※ 16,346	※ 14,639
営業利益	4,729	7,113
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	301	448
固定資産賃貸益	256	263
持分法による投資利益	—	1
雑収入	377	264
営業外収益合計	949	994
営業外費用		
支払利息	128	138
持分法による投資損失	26	—
雑損失	444	80
営業外費用合計	598	218
経常利益	5,080	7,889
特別利益		
固定資産売却益	2	120
投資有価証券売却益	224	1,699
事業分離における移転利益	2,537	—
特別利益合計	2,764	1,819
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	154	103
特別損失合計	155	103
税金等調整前四半期純利益	7,689	9,605
法人税、住民税及び事業税	2,310	2,605
法人税等調整額	1,708	213
法人税等合計	4,018	2,819
四半期純利益	3,670	6,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,580	6,713

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,670	6,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△1,616
繰延ヘッジ損益	109	33
為替換算調整勘定	△223	404
退職給付に係る調整額	1	△79
その他の包括利益合計	47	△1,258
四半期包括利益	3,717	5,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,643	5,452
非支配株主に係る四半期包括利益	74	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるJSW ITサービス株式会社の100%子会社(当社の孫会社)として設立した日製鋼機電商貿(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。なお、JSW ITサービス株式会社は、2021年10月1日付で実施した吸収分割に伴い、JSWアクティナシステム株式会社に商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、輸出売上の一部に関して、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第2四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械 事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	73,139	15,953	1,007	90,100	—	90,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	1,877	728	2,923	(2,923)	—
計	73,457	17,830	1,736	93,024	(2,923)	90,100
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	8,281	240	△145	8,376	(3,647)	4,729

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,647百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及び連結子会社である日本製鋼所M&E株式会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによる影響額、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械 事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	74,863	15,096	1,239	91,199	—	91,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	585	1,864	797	3,247	(3,247)	—
計	75,448	16,960	2,037	94,446	(3,247)	91,199
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	8,135	1,048	△41	9,141	(2,028)	7,113

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,028百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社を承継会社とする吸収分割)

当社は、2021年7月27日の取締役会決議に基づき、2021年10月1日をもって当社のフラットパネルディスプレイ装置（以下、「FPD装置」）事業を当社の連結子会社であるJSW ITサービス株式会社（以下、「JISCO」）に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となる事業の内容

高精細液晶パネルや有機ELパネルの製造に使用されるFPD装置の製造・販売

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JISCOを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④その他取引の概要に関する事項

当社の横浜製作所は高精細液晶パネルや有機ELパネルの製造に使用されるFPD装置などを主要製品として事業を展開し、JISCOはFPD装置のサービスを担ってまいりました。本組織再編によって当社FPD装置事業をJISCOへ承継し、FPD装置の製造・販売とサービスを一体化することによって、事業の効率化を図り事業領域の拡大を目指します。

なお、JISCOは本吸収分割に伴い2021年10月1日付で商号をJSWアクティナシステム株式会社に変更しております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
産業機械事業	60,380	124,680
素形材・エンジニアリング事業	16,718	22,157
その他事業	1,441	1,367
合計	78,540	148,205

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
産業機械事業	73,139	74,863
素形材・エンジニアリング事業	15,953	15,096
その他事業	1,007	1,239
合計	90,100	91,199

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
産業機械事業	123,648	175,111
素形材・エンジニアリング事業	41,434	41,973
その他事業	1,154	763
合計	166,237	217,847